

入居住宅に関する状況通知書 (記入例)

- 1. 下記の者に対し、賃貸している住宅に関する概要等について通知します。
- 2. 暴力団員等と関係を有しないことの確認事項について相違ありません。
また、必要に応じて暴力団員等と関係を有しないことの確認につき、自治体が官公署から情報を求めることを同意します。

町田市長 石 阪 丈 一 様

年 月 日

貸主様又は貸主様から委託を受けた業者様において必ず記名押印をお願いします。

不動産媒介業者等
 (商号又は名称)
 (代表者名) 印
 (代表者の生年月日) 年 月 日
 (所在地) 〒
 (担当者等) 氏名 所属
 電話番号

※貸主が記入する場合は、氏名、所在地、電話番号のみを記載してください。

(暴力団員等と関係を有しないことの確認事項)

生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル第6の13(3)I.①から⑨に該当する「暴力団員等(暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者)と関係を有する不動産媒介業者等」でないこと

入居者

ふりがな 氏名	じゅうきょ たろう 住居 太郎
生年月日	昭和・平成 40 年 1月 1日
同居状況	単 身 ・ 複 数 (4 名)
入居開始年月日	昭和・平成 30 年 1月 1日

入居している賃貸住宅

名称	住居コーポ 101号室
所在地	町田市森野 2-2-22
家賃	70,000 円

共益費・管理費を除いた家賃のみの金額を記入して下さい。

※1 住居確保給付金の支給額を上限とし、収入に応じた額を記入してください。(限度額: 円)

※2 住居確保給付金の対象となる賃貸借契約及び定期賃貸借契約を締結している場合は、必ず記載してください。

※3 共益費・管理費は住居確保給付金の対象外です。ただし、保護の対象となる場合は、必ず記載してください。

限度額がありますので、家賃全額が出ない場合があります。これについては自治体で記入します。

振込口座

賃料は自治体から貸主様又は貸主様から委託を受けた事業者様へ直接振り込まれます。

振込口座	支店名	キユーフ ジロウ
	口座種別	給付 次郎
	口座番号	〇〇〇〇銀行
		△△支店
		普通 ・ 当 座
		×××××××

(住居確保給付金支給申請者 本人記入欄)

入居している賃貸住宅は上記のとおりです。

私の個人情報、住居確保給付金の支給を行うために必要となる範囲内で、都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて同意します。

住居確保給付金の支給は、原則として、貸主又は貸主から委託を受けた事業者等の口座へ振り込まれることにより、私への支給となることについて同意します。

年 月 日

申請者が記名押印します。

氏名.....印

住所.....

電話番号.....

(注意事項)

住居確保給付金支給申請者は、賃貸住宅の賃貸借契約の写しを添付して、この通知書を町田市生活・就労相談窓口提出してください。

(参考) 生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル (抄)

第6の13(3)I. 暴力団員等と関係を有する不動産媒介業者等の排除

暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)と関係を有する不動産媒介業者等であることが確認された場合は、当該不動産媒介業者等に対し、当該不動産媒介業者等が発行する「入居(予定)住宅に関する状況通知書(様式2-1)、(様式2-2)」を受理しない旨を書面により通知し、以後、「入居(予定)住宅に関する状況通知書(様式2-1)、(様式2-2)」を受理しないものとする。

なお、暴力団員等と関係を有する不動産媒介業者等とは次のいずれかに該当するものをいう。

- ① 法人の役員又は営業所若しくは事務所の業務を統括する者その他これに準ずる者(以下、「役員等」という。)のうち暴力団員等に該当する者のいる不動産媒介業者等
- ② 個人で営業所又は事務所の業務を統括する者その他これに準ずる使用人のうちに暴力団員等に該当する者のいる不動産媒介業者等
- ③ 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその補助者として使用するおそれのある不動産媒介業者等
- ④ 暴力団員等がその事業活動を支配する不動産媒介業者等
- ⑤ 暴力団員等が経営に実質的に関与している不動産媒介業者等
- ⑥ 役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団員等を利用するなどしている不動産媒介業者等
- ⑦ 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している不動産媒介業者等
- ⑧ 役員等又は経営に実質的に関与している者が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している不動産媒介業者等
- ⑨ 暴力団員等である個人、又は役員等が暴力団員等である法人を、その事実を知らず、不当に利用するなどしている不動産媒介業者等

[暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(平成3年法律第77号)第2条第2号にあるとおり、「その団体の構成員(その団体の構成団体の構成員を含む。)が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体」を指します。]